

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第93期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 公雄
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	70,792	73,802	95,705	107,631	149,512
経常利益	(百万円)	2,056	2,962	8,513	9,132	10,652
当期純利益	(百万円)	1,032	1,598	5,804	8,070	9,973
純資産額	(百万円)	25,071	27,023	32,270	41,382	52,611
総資産額	(百万円)	89,857	94,526	95,125	101,340	114,107
1株当たり純資産額	(円)	214.34	238.14	282.10	362.02	447.33
1株当たり当期純利益	(円)	8.55	13.52	50.15	70.04	86.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	47.90	69.48	86.22
自己資本比率	(%)	27.9	28.6	33.9	40.8	45.3
自己資本利益率	(%)	4.1	6.1	19.6	21.9	21.4
株価収益率	(倍)	15.1	20.0	11.4	16.1	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,222	3,980	10,100	11,913	4,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△847	△3,645	△1,925	△4,709	△4,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,885	△651	△8,799	△6,096	△1,272
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,010	5,707	5,057	6,208	5,060
従業員数	(人)	2,654	2,633	3,188	3,238	3,354
[外、平均臨時雇用者数]		[1,086]	[1,152]	[1,273]	[965]	[1,060]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

- 平成16年3月期より連結子会社5社が、平成17年3月期より連結子会社3社が、平成19年3月期より連結子会社1社が、それぞれ増加している。
- 平成15年3月期及び平成16年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	50,169	53,146	51,392	54,973	64,969
経常利益	(百万円)	830	1,616	4,956	5,497	6,108
当期純利益	(百万円)	454	1,242	3,706	6,003	6,897
資本金	(百万円)	21,207	21,207	21,207	21,207	21,207
発行済株式総数	(株)	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511
純資産額	(百万円)	29,858	31,710	35,066	41,414	47,664
総資産額	(百万円)	80,922	81,984	75,821	79,248	88,983
1株当たり純資産額	(円)	255.43	279.71	307.41	362.97	412.38
1株当たり配当額	(円)	2.00	3.50	10.00	14.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(3.0)	(6.0)	(6.0)
1株当たり当期純利益	(円)	3.82	10.68	32.53	52.60	60.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	31.47	52.17	59.63
自己資本比率	(%)	36.9	38.7	46.2	52.3	53.6
自己資本利益率	(%)	1.5	4.0	11.1	15.7	15.5
株価収益率	(倍)	33.8	25.3	17.6	21.4	17.8
配当性向	(%)	52.4	32.8	30.7	26.6	25.0
従業員数	(人)	1,284	1,239	1,061	1,043	1,011

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第89期及び第90期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和19年7月1日に不二家航空電機株式会社として、東京都中央区に設立され、昭和20年10月には商号を不二家電機株式会社に変更し、昭和36年10月には株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和52年3月31日、工業用バルブの製造販売を事業とする株式会社北沢バルブ（昭和26年1月26日に東京都北区に資本金350万円をもって、株式会社北澤製作所の商号で設立）と合併し、同時に商号を株式会社北沢バルブに変更すると共に、不二家電機株式会社の合併前の営業の全部を第三者に譲渡したことにより、合併前の株式会社北沢バルブが実質上の存続会社となりましたが、その主な変遷は次の通りであります。

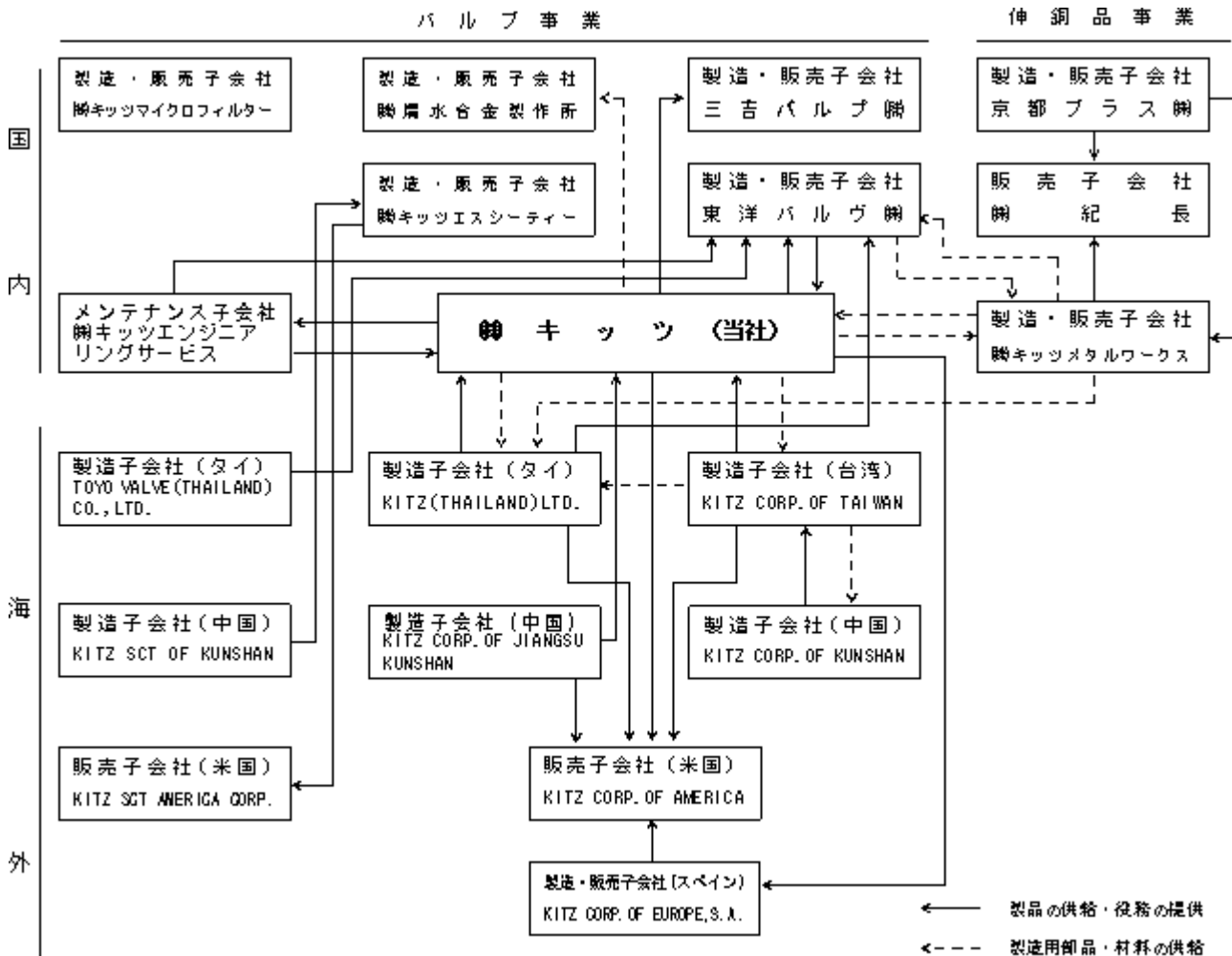
- 昭和26年1月 各種バルブの製造及び販売を目的とし、東京都北区に株式会社北澤製作所として設立した。
- 昭和26年4月 山梨県北巨摩郡（現 山梨県北杜市）長坂町に長坂工場を建設し、青銅バルブの生産を開始した。
- 昭和27年4月 本店を東京都中央区日本橋に移転した。
- 昭和37年9月 商号を株式会社北澤バルブに変更し、本店を東京都港区北青山に移転した。
- 昭和45年11月 ステンレスの専門鑄造工場及び工作機械工場が完成し、ステンレスバルブの一貫生産体制を確立した。
- 昭和47年10月 株式会社東洋金属諏訪工場を買収し、当社の諏訪工場として、あらたに各種黄銅棒の生産に着手した。
- 昭和48年8月 長野県伊那市に伊那工場を建設、鑄鉄バルブの専門一貫生産工場として操業を開始した。
- 昭和49年1月 諏訪工場の黄銅棒生産部門を分離し、株式会社東洋金属に譲渡した。
- 昭和49年10月 本店を東京都港区南青山に移転した。
- 昭和50年11月 商号を株式会社北沢バルブに変更した。
- 昭和52年3月 東京証券取引所市場第二部上場の不二家電機株式会社と合併し、同時に、当社株式は合併により同市場に追加上場された。
- 昭和56年6月 英文社名をKITZ CORPORATIONに変更した。
- 昭和57年6月 伊那工場に鑄鋼鑄造工場が完成、操業を開始し、鑄鋼バルブの一貫生産体制を確立した。
- 昭和59年9月 東京証券取引所市場第一部へ指定された。
- 昭和59年12月 米国にバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF AMERICAを設立した。
- 昭和60年3月 台湾にバルブの生産子会社、KITZ CORP. OF TAIWANを設立した。
- 昭和61年6月 株式会社ホテル紅やの株式を取得、子会社とした。
- 昭和63年9月 タイにバルブの生産子会社、KITZ (THAILAND) LTD. を設立した。
- 昭和63年10月 自動調節弁の販売関連会社、ワイケイブイ株式会社を合併で設立した。
- 平成2年11月 スポーツ施設の経営を業とする子会社、株式会社キッツウェルネスを設立した。
- 平成3年4月 子会社の株式会社東洋金属を吸収合併し、伸銅品事業を承継した。
- 平成3年6月 スペインのバルブ製造販売会社、ISO VITRIFICADOS S.A.（現 KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.）の株式を買収し、子会社とした。
- 平成4年10月 千葉市美浜区中瀬に本社ビルを竣工し本店を移転するとともに、商号を株式会社キッツに変更した。
- 平成6年6月 バルブのメンテナンスを業とする子会社、株式会社キッツエンジニアリングサービスを設立した。
- 平成7年8月 水道用バルブの製造販売を業とする株式会社清水合金製作所の株式を買収し、子会社とした。
- 平成7年12月 関連会社で自動調節弁の販売を業とするワイケイブイ株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。
- 平成11年8月 バルブの製造販売を業とする三吉バルブ株式会社の株式を買収し、子会社とした。
- 平成13年11月 子会社の株式会社キッツジョイントツール（現 株式会社キッツエスシーティ）が、旧 株式会社ベンカングループより半導体製造装置関連事業を譲り受けた。
- 平成14年1月 中国にバルブの生産子会社、KITZ CORP. OF KUNSHANを設立した。
- 平成15年2月 中国にバルブ等の仕入販売子会社、KITZ CORP. OF SHANGHAIを設立した。
- 平成15年9月 中国にバルブの生産子会社、KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHANを設立した。
- 平成16年1月 中国に半導体製造装置用配管部材の生産子会社、KITZ SCT OF KUNSHANを設立した。
- 平成16年3月 子会社の株式会社キッツマテリアル（現 東洋バルブ株式会社）が、旧 東洋バルブ株式会社のバルブ事業及び同社の100%子会社の株式会社トーバルエンジの事業を譲り受けるとともに、同社が72.6%保有するタイの子会社TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD. の株式を譲り受け子会社とした。
- 平成16年4月 分社型新設分割により株式会社キッツメタルワークス及び株式会社キッツマイクロフィルターの2社を設立し、当社の伸銅品事業及びマイクロフィルター事業をそれぞれ承継させた。
- 平成17年5月 子会社の株式会社キッツビービー（現 京都プラス株式会社）が、旧 京都プラス株式会社の伸銅品の製造及び販売に関する事業の全部を譲り受けた。
- 平成19年3月 スポーツ施設の経営を業とする会社、㈱キリンプラザ（現 ㈱キッツウェルネス仙台）の株式を買収し、子会社とした。

3【事業の内容】

当社の子会社は30社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、サービスその他の事業であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 フィルター関連製品	当社、東洋バルブ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティー、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ CORP. OF TAIWAN、KITZ CORP. OF KUNSHAN、TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD.、KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN、KITZ SCT OF KUNSHAN、KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A. 他7社 (会社総数 計21社)
伸銅品事業	伸銅品 伸銅加工品	㈱キッツメタルワークス、京都プラス㈱、㈱紀長 (会社総数 計3社)
サービス その他の事業	ホテル及びレストラン フィットネスクラブ ガラス工芸品の販売等	当社、㈱ホテル紅や、㈱キッツウェルネス、㈱諏訪ガラス工房、他4社 (会社総数 計8社)

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の概要図は次の通りであります。



(注) 上記の概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

4【関係会社の状況】

連結子会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	うち 間接 (%)	役員 の兼任 (名)	資金 援助等 (注) 6	営業取引	設備の 賃貸借
東洋バルブ㈱	長野県茅野市	490	バルブ事業	100	—	4	保証債務	当社に製品を販売 当社より製品を購入	—
㈱清水合金製作所	滋賀県彦根市	90	バルブ事業	90	—	2	借入金	当社より原材料を購入	—
㈱キッツ エスシーティ	東京都大田区	900	バルブ事業	100	—	2	貸付金 保証債務	—	—
三吉バルブ㈱	東京都千代田区	50	バルブ事業	100	—	2	貸付金 保証債務	当社より製品を購入	—
㈱キッツマイクロ フィルター	千葉県美浜区 (注) 7	90	バルブ事業	100	—	3	保証債務 借入金	—	あり
KITZ CORP. OF AMERICA (注) 1	Stafford, Texas, U. S. A	千米ドル 3,000	バルブ事業	100	—	—	借入金	当社より製品を購入	—
KITZ CORP. OF TAIWAN (注) 1	台湾高雄市	百万台湾元 200	バルブ事業	100	—	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より部品を購入	—
KITZ (THAILAND) LTD. (注) 1	Samutprakarn, Thailand	百万タイ パーツ 500	バルブ事業	92	—	3	貸付金 保証債務	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	—
TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD.	Samutprakarn, Thailand	百万タイ パーツ 125	バルブ事業	100	100	1	保証債務	—	—
KITZ CORP. OF KUNSHAN	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 41	バルブ事業	100	100	—	—	—	—
KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 49	バルブ事業	100	—	1	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	—
KITZ SCT OF KUNSHAN	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 22	バルブ事業	100	100	1	—	—	—
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	Barcelona, Spain	千ユーロ 421	バルブ事業	100	—	1	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より製品を購入	—
㈱キッツメタル ワークス (注) 5	長野県茅野市	490	伸銅品事業	100	—	3	貸付金 保証債務	当社に伸銅製品を販売 当社より原材料を購入	あり
京都プラス㈱ (注) 5	京都府城陽市	210	伸銅品事業	100	100	3	貸付金 保証債務	—	—
㈱キッツウェルネス	千葉県美浜区	300	サービス その他の事業	100	—	2	貸付金 保証債務	—	あり
㈱ホテル紅や	長野県諏訪市	490	サービス その他の事業	100	—	2	貸付金 保証債務	—	—
㈱諏訪ガラス工房	長野県諏訪市	10	サービス その他の事業	100	100	3	貸付金 保証債務	—	—
その他12社									

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4. TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD. は、平成19年3月29日開催の当社取締役会で清算の決議をしている。

5. ㈱キッツメタルワークス及び京都プラス㈱については売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下の通りである。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱キッツメタルワークス	26,196	270	219	2,637	9,613
京都プラス㈱	19,882	△247	△191	491	4,985

6. 連結子会社に対する貸付金及び借入金は、キャッシュマネジメントシステムの資金貸借によるものである。
7. ㈱キッツマイクロフィルターは、平成19年4月1日をもって本店を長野県諏訪市に移転している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
バルブ事業	2,796	[355]
伸銅品事業	208	[37]
サービスその他の事業	275	[659]
全社（共通）	75	[9]
合計	3,354	[1,060]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,011	42.1	17.4	7,321,513

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
2. 平均年間給与は基準外賃金（税込額）及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキッツ労働組合と称し、JAM（ジャム）に加盟しております。
平成19年3月31日現在における組合員数は881名で、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業業績を背景に、引き続き設備投資の増加と雇用環境の改善が進む中で個人消費も回復の兆しを示すなど、景気は緩やかながら持続的に回復を続けておりますが、素材市況の高騰や原油価格の高止まりなど、原材料市況の影響を大きく受けることとなりました。海外におきましても、アジアを中心にEUなどでも好調が続く中、原油高や米国及びEUにおける金利の上昇など景気への影響も懸念されることとなりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、国内市場で設備投資が堅調に推移し、プラント向けも増加した他、東・東南アジア市場、中東市場及び北米市場の売上の増加もあり、バルブ事業の売上は増加いたしました。また、伸銅品事業の売上高につきましても、素材市況の急騰を受けた製品市況の上昇により大幅な増収となり、売上高の総額は、前期比38.9%増の1,495億12百万円となりました。

損益面では、伸銅品事業におきまして、製品価格の上昇が材料市況の急騰に後追いとなったため減益となりましたが、バルブ事業が売上の増加に伴い大幅な増益となったため、営業利益は前期比17.3%増の113億42百万円となり、経常利益も、前期比16.6%増の106億52百万円となりました。また、当期純利益につきましては、税金資産の積み増しがあり、前期比23.6%増の99億73百万円となりました。

(事業の種類別セグメント)

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場では、建築設備向け、プラント向けともに順調に推移するとともに半導体製造装置分野における売上也回復し、海外市場におきましても、北米向けに加え、中東における石油プラント向け売上の増加もあり、前期比22.2%増の992億84百万円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰による影響に加え住宅設備用黄銅製差込継手の一部に不具合が発生したことから、その交換費用を合理的な判断に基づいて見積り、約5億2千万円を計上しましたが、売上が好調に推移した他、原材料市況の高騰による製品の価格の見直しや、北米での増益及び半導体製造装置向けの回復に伴う増益もあり、営業利益は前期比21.2%増の139億89百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、主要原材料である銅や亜鉛などの市況が前期末より急騰したことを受けて製品価格が上昇し、さらに販売量も増加したため、前期比128.2%増と大幅に増加し418億95百万円となりました。

損益面では、製品価格の上昇が材料市況の急騰に後追いとなった第1四半期の厳しい収益状況から改善したものの、営業利益は前期比76.1%減の1億59百万円と大幅な減益となりました。

③ サービスその他の事業

フィットネス事業やホテル事業などサービスその他の事業の外部売上高は、ホテル事業において、夏季の悪天候による売上の減少はありましたが、新施設の売上が加わったことや、フィットネス事業における新店効果により、前期比4.0%増の83億32百万円となりました。

損益面では、フィットネス事業が新店により増益となったものの、ホテル事業における夏季の観光客の減少による減益により、営業利益は前期比8.6%減の3億54百万円となりました。

(所在地別セグメント)

① 日本

日本の外部売上高は、バルブ事業が設備投資の拡大を受け増収となった他、伸銅品事業も製品価格の上昇などにより増加し、前期比36.9%増の1,305億75百万円となりました。

損益面では、伸銅品事業及びサービスその他の事業が減益となりましたが、バルブ事業が売上の増加により大幅な増益となり、営業利益は前期比11.0%増の119億40百万円となりました。

② 北米

北米の外部売上高は、プラント設備向けバルブが好調を持続した他、半導体製造装置分野における売上也回復し、前期比13.6%増の75億47百万円となりました。

損益面では、売上の増加により営業利益は前期比135.7%増の8億12百万円となりました。

③ アジア

アジアの外部売上高は、タイ子会社でタイ国内向けバルブ売上の増加に加え、原材料価格の高騰によりスクラップ売上が大幅に増加したことなどにより、前期比122.5%増の97億43百万円となりました。

損益面では、中国製造子会社2社が黒字に転じたことなどにより、営業利益は前期比18.0%増の18億3百万円となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパの外部売上高は、プラント設備向けバルブの売上高が回復に転じ、前期比33.2%増の16億46百万円となり、損益面でも6百万円の営業利益（前期は62百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が堅調に推移する一方、売上の急激な拡大と材料市況の高騰を受け売上債権や棚卸資産が大幅に増加し、これによる運転資金の増加に対応して当社を中心としたキャッシュマネジメントシステムを導入し、子会社を含めた手元資金の圧縮による資金の効率化を進めた結果、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減の50億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が101億81百万円、減価償却費が29億88百万円となりましたが、伸銅品事業及びバルブ事業の売上債権や棚卸資産の大幅な増加があり、営業活動による資金の増加は41億56百万円（前期は119億13百万円の増加）にとどまりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当社及びタイにおけるバルブ事業を中心に約39億円の設備投資を行う一方、子会社株式（キッツウェルネス仙台株式）を約4億円で取得するなど、投資活動による資金の減少は42億45百万円（前期は47億9百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済88億1百万円及び私募社債の償還92億30百万円を行ったことに加え、伸銅品事業及びバルブ事業の運転資金の増加やタイ子会社における設備投資資金などの資金需要もあり、これらの資金需要に対して、当社を中心としたグループ会社によるキャッシュマネジメントシステムを導入し、国内外の子会社の余剰資金をグループ内で有効活用し資金効率の改善を行った他、社債の発行74億40百万円及び長短期借入金による調達102億39百万円を行った結果、財務活動による資金の減少は12億72百万円（前期は60億96百万円の減少）となりました。

(注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

2. 当社は、平成18年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成18年10月26日に第1回無担保社債60億円（期間5年）を発行しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業 (百万円)	93,109	125.2
伸銅品事業 (百万円)	50,017	230.9
サービスその他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	143,127	149.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業 (百万円)	5,717	110.1
伸銅品事業 (百万円)	1,065	66.1
サービスその他の事業 (百万円)	1,714	99.9
合計 (百万円)	8,498	99.7

(注) 1. 上記金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業 (百万円)	99,284	122.2
伸銅品事業 (百万円)	41,895	228.2
サービスその他の事業 (百万円)	8,332	104.0
合計 (百万円)	149,512	138.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

国内の景気は、民間設備投資の好調が続き、個人消費に改善が見られるなど緩やかな景気回復が続いておりますが、原油価格や素材などの商品市況の高騰に加え、金利の動向など、企業収益の持続的な拡大に不安を抱える他、世界経済においても、金属素材の動向や原油市況の上昇を背景としたエネルギーの動向及び米国経済の動向など不透明な状況もあり、加えてグローバルな競争の一層の激化も予想されることから、当社及びグループ各社を取り巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況が続くものと思われまます。

主力のバルブ事業におきましては、銅・ステンレス鋼などの金属素材や石油関連素材などの急激な上昇を受け、コスト削減と生産性の向上を図る一方で、内外ともに製品価格への転嫁を進める他、建築設備向けなど汎用弁の拡販に取り組むとともに、原油価格の高騰を受け世界的に石油・石化などのプラント向け需要が増加していることから、ステンレス・鋳鋼バルブを中心に各種プラント向け工業弁の一層の拡販に努めてまいります。また、生産面では、東洋バルブ(株)との連携強化を図る一方、国内工場の需要に合わせた能力拡大を進めるとともに、タイでは、TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD を閉鎖し KITZ (THAILAND) LTD. への生産集約を進め量産による効率向上を図る他、中国におきましても新たな生産拠点の立ち上げにより生産の拡大を進め、国内外でのコスト競争力を一層強化し、また、品質の維持に努めてまいります。さらに、開発面におきましても、マーケティングの強化により市場のニーズを的確に捉え、より付加価値の高い商品の開発を進めてまいり所存であります。

なお、当社が平成14年に住宅設備用（給水・給湯用）の新商品として販売を開始した黄銅製差込継手の一部が、当初予想されなかった環境下で使用されたことによる応力腐食割れを原因とした漏水事故が発生したことから、当該環境下でも使用可能な製品に交換することといたしました。また、この製品につきましては、既に腐食環境に対応できる青銅材質に変更しております。当社では、こうした事態を真摯に受け止め、今後使用環境の把握と品質の維持に全力を傾注し、顧客の信頼確保に努めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の急騰後の乱高下もあり、難しい収益環境にあります。適正価格の確保に努める他、紀長ブランド品の拡販を進めるとともに、引き続き耐脱亜鉛材や鉛レス黄銅合金など新素材製品の拡販に努め、生産面におきましても材料購買や生産の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。

サービスその他の事業では、個人消費に明るさが見られることに加え、団塊の世代が定年を迎えることから、健康及び国内旅行に対するニーズはさらに高まると予想されることもあり、フィットネス事業では引き続き新店の開発に努めるとともにホテル事業においても集客に努めてまいります。

当社では、会社法の施行や証券取引法の改正に伴い、平成18年4月に内部統制推進室を設置し、また、同年5月には内部統制に関する基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの構築を進めております。さらに平成19年4月には、社長を委員長とした内部統制委員会を設置し、グループ会社も含め内部統制上の問題点の発見、是正などその構築に取り組み、金融商品取引法の求める内部統制報告書に対応すべく、作業を進めてまいります。

なお、損益面におきましては、経常利益は通期で増益を見込むものの、平成19年度中に連結納税制度の活用などにより税務上の繰越欠損金が解消される見込みであり、会計上の税負担が正常化することにより、当期純利益は減少となる予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

- ① 当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約33%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約20%）、台湾（同約7%）及び中国（同約5%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループの売上高の約19%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。当該地域において大地震等の自然災害が発生した場合には、資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

- ① 当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の国内向け売上は、民間設備投資に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約28%となっており、海外生産比率は同じく約33%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ④ 当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属素材（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達しておりますが、国内または国際市況の急騰などの変動により生産に必要な数量の確保が困難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生した場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を進めておりますが、当社グループが内部統制の有効性の確立及びその維持ができない場合、またそのことにより会計監査人が経営者評価の妥当性を監査することができない場合もしくは財務報告に係る内部統制が有効ではないという監査報告書が提出される場合には、当社の株式について株式市場で影響がある可能性があります。
- ⑦ 当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行なっているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

- ⑧ 当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあります。金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
有利子負債残高 (A)	(百万円)	41,869	41,513
長・短期借入金	(百万円)	28,299	29,673
社債	(百万円)	13,570	11,840
総資産額 (B)	(百万円)	101,340	114,107
有利子負債依存度 (A/B)	(%)	41.3	36.4

- ⑨ 当社のシンジケートにより調達した長期借入金には、債務者の義務として他債務への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募社債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。
なお財務制限の概要は次の通りです。

- (i) 決算期及び中間期末日の貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- (ii) 決算期及び中間期末日の連結貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- (iii) 有価証券報告書等に記載される損益計算書の営業損益を2期連続して損失にしないこと
- (iv) 有価証券報告書等に記載される連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失にしないこと
- (v) ㈱日本格付研究所の長期格付けをBBB-以上に維持すること

- ⑩ 資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ 当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑫ 当社グループは、税務上の繰越欠損金の影響等により税効果会計適用後の法人税等の負担が低い割合となっておりますが、税務上の繰越欠損金の解消等により法人税等の負担が変化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬ グループ会社の業績低迷により、出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

(3) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の主要製品の中には、日本工業規格 (J I S) 適合製品が含まれておりますが、J I Sマーク認定制度の変更により新規参入が容易となる可能性があります。

(4) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

(5) 製品クレームに係るもの

当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

(6) 役員、従業員、大株主及び関係会社等に関する重要事項に係るもの

当社取締役 清水雄輔は、(財)北澤美術館の理事長を兼務しており、当社は同財団との間で美術品の保管・管理委託、駐車場の賃貸、物品及び入場券の購入並びに運営資金の寄付等の取引があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

当社が技術導入している主な契約は次の通りであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
FLOWSERVE CORPORATION	米国	自動調節弁	特許実施許諾 (製造、販売)	昭和63年11月1日から 平成20年11月1日まで

(2) その他経営上の重要な契約

当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業、伸銅品事業を中心に主として当社のバルブ事業部技術本部及び一部の国内製造子会社で推進しております。なお、研究開発に係る人員はグループ全体で99名であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,479百万円であります。

① バルブ事業

当社が中心となって、未参入の分野における新製品の開発や自動化・システム化等の商品の開発、ハイテク関連向け及びフィルター関連の商品開発を行っております。また、当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、小型電動比例制御ニードルバルブ「LDPシリーズ」、小型自動ステンレス鋼製ねじ込み形三方ボールバルブ「UTNEシリーズ」、架橋ポリエチレン管用継手「キッツDSロック」、フォトレジスト用中空糸膜フィルタ「ポリフィックス (0.01 μ m中空糸膜仕様)」などであります。

当該事業に係る研究開発費は1,443百万円であります。

② 伸銅品事業

連結子会社の㈱キッツメタルワークスが伸銅品関連商品の開発を行っており、環境への配慮を重視した新素材である耐脱亜鉛性の高い銅合金「KZメタル」や鉛レス銅合金「キーパロイ」などの開発をしております。

当該事業に係る研究開発費は36百万円であります。

③ サービスその他の事業

サービスその他の事業は、ホテル事業やフィットネス事業などであるため、組織化された研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,495億12百万円、営業利益113億42百万円、経常利益106億52百万円、当期純利益99億73百万円といずれも前連結会計年度を上回りました。当連結会計年度の業績の概要につきましては、「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載した通りであります。

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		比較増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
売上高	107,631	100	149,512	100	41,881	—
売上総利益	29,081	27.0	32,058	21.4	2,977	△5.6
営業利益	9,673	9.0	11,342	7.6	1,668	△1.4
経常利益	9,132	8.5	10,652	7.1	1,519	△1.4
税金等調整前当期純利益	9,025	8.4	10,181	6.8	1,156	△1.6
当期純利益	8,070	7.5	9,973	6.7	1,902	△0.8

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ127億67百万円増加し、1,141億7百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億92百万円増加し、614億96百万円となり、有利子負債の残高は3億56百万円減少して415億13百万円となりました。これらは、主として伸銅品事業が製品市況の高騰により売上高が約2.3倍に急増した他、パルプ事業でも素材費の上昇とそれに伴う販売価格の改定により、売上債権や棚卸資産が大幅に増加したことなどによるものであります。

純資産（資本）の部は、当期純利益が99億73百万円となったことなどにより増加し、配当金の支払がありました。前連結会計年度末に比べ112億29百万円増加し、526億11百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、下記の通りであります。

決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	33.9	40.8	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	127.0	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	459.0	351.5	998.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	14.6	5.3

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、バルブ事業を中心に39億81百万円の設備投資を実施しました。その内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	%
バルブ事業	2,792	121.8
伸銅品事業	600	82.5
サービスその他の事業	582	228.0
計	3,975	121.3
消去及び全社	6	101.4
合計	3,981	121.3

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長坂工場 (山梨県北杜市)	バルブ事業	生産設備	1,063	1,535	580 (129,217)	178	3,357	418
伊那工場 (長野県伊那市)	バルブ事業	生産設備	949	1,119	1,320 (196,847)	193	3,583	294
本社 (千葉市美浜区)	全社	統括業務施設	5,815	0	1,245 (4,500)	4,168	11,229	196
研修センター (山梨県北杜市)	全社	研修設備	79	0	468 (25,483)	3	552	2
厚生施設その他	全社	厚生施設他	801	85	675 (21,061)	90	1,652	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	事務所の年間賃借料 (百万円)
大阪支社 (大阪市西区)	バルブ事業	販売設備	35	—	23
中部支社 (名古屋市市中村区)	バルブ事業	販売設備	15	—	12
北海道支店 (札幌市中央区)	バルブ事業	販売設備	4	—	4
東北支店 (仙台市宮城野区)	バルブ事業	販売設備	8	—	4
中国支店 (広島市中区)	バルブ事業	販売設備	6	—	5
九州支店 (福岡市博多区)	バルブ事業	販売設備	7	—	5
横浜営業所他6営業所	バルブ事業	販売設備	26	—	22

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋バルブ㈱	茅野工場 (長野県茅野市)	バルブ事業	生産設備	500	414	1,375 (171,908)	116	2,406	236 [27]
㈱清水合金製作所	本社 (滋賀県彦根市)	バルブ事業	生産設備	245	71	2,582 (26,222)	58	2,958	135 [16]
㈱キッツエスシーティー	群馬工場 (群馬県太田市)	バルブ事業	生産設備	276	140	385 (47,196)	33	836	159 [25]
三吉バルブ㈱	川越工場 (埼玉県川越市)	バルブ事業	生産設備	60	12	704 (6,116)	4	782	19 [19]
㈱キッツマイクロフィルター	諏訪工場 (長野県諏訪市)	バルブ事業	生産設備	149	96	158 (5,502)	22	427	35 [16]
㈱キッツメタルワークス	本社 (長野県茅野市)	伸銅品事業	生産設備	596	931	711 (96,319)	22	2,262	133 [17]
京都プラス㈱	本社 (京都府城陽市)	伸銅品事業	生産設備	134	278	100 (20,167)	24	536	75 [20]
㈱キッツウェルネス(注)2	本社 (千葉県美浜区)	サービスそ の他の事業	フィットネ スクラブ	1,571	—	— [4,145]	48	1,619	84 [521]
㈱ホテル紅や	本社 (長野県諏訪市)	サービスそ の他の事業	ホテル	1,432	25	709 (10,365)	47	2,214	136 [107]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、当該賃借料は747百万円である。なお、土地の面積については [] で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITZ CORP. OF AMERICA	本社 (Stafford, Texas, U. S. A)	バルブ事業	事務所、倉庫	94	—	29 (12,120)	19	143	28 [2]
KITZ CORP. OF TAIWAN	本社 (台湾高雄市)	バルブ事業	生産設備	108	70	20 (13,077)	7	207	240 [26]
KITZ (THAILAND) LTD.	本社 (Samutprakarn, Thailand)	バルブ事業	生産設備	715	1,355	1,049 (65,772)	210	3,332	331 [78]
TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD.	本社 (Samutprakarn, Thailand)	バルブ事業	生産設備	2	246	90 (14,848)	5	345	136 [82]
KITZ CORP. OF KUNSHAN (注) 2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	293	228	— [33,703]	47	570	151 [24]
KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN (注) 2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	139	421	— [31,500]	12	573	197
KITZ SCT OF KUNSHAN (注) 2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	86	169	— [6,600]	26	282	93
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	本社 (Barcelona, Spain)	バルブ事業	生産設備	61	42	554 (7,919)	12	670	54 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。なお、土地の面積については [] で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東洋バルブ㈱ (茅野工場)	長野県 茅野市	バルブ事業	生産設備	910	190	借入金	平成18年8月	平成19年9月	— (注1)
KITZ (THAILAND) LTD. (Bangplee工場)	Samutprakarn, Thailand	バルブ事業	生産設備	1,339	1,023	自己資金 借入金	平成17年7月	平成19年6月	37%増加
KITZ CORP. OF LIAN YUN GANG (本社、工場)	中国江蘇省 連雲港市	バルブ事業	生産設備	320	—	資本の払込	平成19年5月	平成20年1月	— (注2)
㈱キッツウェルネ ス (キッツスポーツ クエア流山おおた かの森店)	千葉県流山市	サービスそ 他の事業	フィットネ ス施設	286	170	借入金	平成18年8月	平成19年6月	9%増加

(注) 1. 当社長坂工場からの生産移管に伴う設備投資であるため記載していない。

2. 新設子会社のため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(注1)	863 個	842 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	863,000 株	842,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	492 円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 492 円 資本組入額 246 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は普通株式1,000株である。

2. 譲渡価額を記載している。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、当社子会社の常勤取締役及び常勤監査役並びに平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員のいずれかであること。

但し、取締役、監査役及び執行役員が解任によらずして退任する場合、従業員が定年退職する場合、セカンドキャリア制度に定める選択定年コースの規定により退職する場合及び会社都合により当社の子会社またはその他の法人及び団体等へ転籍する場合は権利を行使することができる。

権利の譲渡、相続、退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の第90回定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月26日(注)	△488	120,396	—	21,207	△77	5,715
平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(注) 発行済株式総数の減少は、資本準備金による消却である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	41	212	154	3	7,290	7,762	—
所有株式数(単元)	—	38,739	988	13,572	31,622	4	34,327	119,252	1,144,511
所有株式数の割合(%)	—	32.5	0.8	11.4	26.5	0.0	28.8	100	—

(注) 1. 自己株式4,814,115株は「個人その他」に4,814単元及び「単元未満株式の状況」に115株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,781	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,686	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,136	3.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	3,817	3.17
財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,377	2.80
デクシアビーアイエルジュリアスベアマルチパートナーシカブサムウォーターファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,677	2.22
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,677	2.22
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,639	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
計	—	37,309	30.99

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,814千株(4.00%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,686千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,136千株
3. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口100千株及び特別勘定口517千株を含んでいる。
4. 第一生命保険相互会社の持株数には、特別勘定変額口87千株及び特別勘定年金口1,085千株を含んでいる。
5. 平成19年1月15日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(大量保有報告書の変更報告書)

報告義務発生日 平成19年1月8日 提出日 平成19年1月15日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,790	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,170	0.97
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	225	0.19
計	—	6,185	5.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,814,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 114,438,000	114,438	—
単元未満株式	普通株式 1,144,511	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	114,438	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	4,814,000	—	4,814,000	4.0
計	—	4,814,000	—	4,814,000	4.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あり、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、当社子会社の常勤取締役及び常勤監査役並びに平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62,091	60,877,847
当期間における取得自己株式	4,579	4,384,348

(注) 平成19年4月1日以降の当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	1,544,000	277,778,130	21,000	3,881,570
(単元未満株式の売渡請求)	2,655	480,798	—	—
保有自己株式数	4,814,115	—	4,797,694	—

(注) 1. 保有自己株式数の当期間には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。

2. 処分価額の総額については、自己株式の帳簿価額により記載している。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題の一つと位置づけております。当面の業績動向に加え今後の事業拡大や、借入金返済、社債償還のための資金ニーズに対応すべく、内部留保の充実を図り財務体質を強化しつつ、配当の継続性及び安定性にも充分留意し配当を実施したいと考えておりますが、業績が向上した場合の配当性向（単体）は33%前後を望ましい水準と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。なお、当社は「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり15円の配当（うち中間配当6円）を実施いたしました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	689	6
平成19年6月8日 取締役会決議	1,040	9

(利益配分に関する基本方針の変更)

当社は、平成19年度より利益配分の基本方針を次の通り変更することといたします。

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	171	275	646	1,199	1,269
最低(円)	93	115	270	452	666

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,029	1,020	1,015	1,014	1,177	1,115
最低(円)	884	855	924	933	982	1,002

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	小林 公雄	昭和22年 7月15日生	昭和46年4月 日商岩井㈱入社 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役、長坂工場長 平成10年3月 取締役、工業弁事業本部長 平成11年4月 執行役員、工業弁事業本部長 平成11年6月 常務執行役員、工業弁事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般担当 平成19年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般及び広報・IR室担当(現)	1年	96
取締役	専務執行役員	靄島 純一郎	昭和24年 2月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 取締役、関連事業統括室担当、経理部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員、IR、法務知的財産部及び経理部担当 平成17年4月 取締役、専務執行役員、経営企画部、法務知的財産部、経理部及びIT統括センター担当 平成18年4月 取締役、専務執行役員、グループ管理統括、法務知的財産部、経理部及び内部統制推進室担当(現)	1年	58
取締役	専務執行役員	堀田 康之	昭和30年 6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年1月 営業本部中部支社長 平成13年4月 長坂工場長 平成13年10月 ㈱キッツエスシーティー常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長 平成19年4月 専務執行役員、バルブ事業部長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長(現)	1年	21
取締役	常務執行役員	松尾 秀孝	昭和25年 2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員、バルブ事業部長 平成16年4月 常務執行役員、バルブ事業部長 平成18年4月 常務執行役員、グループ戦略統括、IT統括センター、関連事業統括部及び開発室担当 平成18年6月 取締役、常務執行役員、グループ戦略統括、IT統括センター、関連事業統括部及び開発室担当 平成19年4月 取締役、常務執行役員、グループ戦略統括、IT統括センター及び開発室担当(現)	1年	15
取締役	執行役員	永関 武	昭和18年 6月30日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 取締役、MF事業統括部長 平成11年6月 執行役員、MF事業チーム長 平成13年5月 執行役員、工業弁事業本部長 平成15年6月 取締役、執行役員、鋳鋼弁事業及び海外製品調達担当 平成17年5月 取締役、執行役員、伸銅品事業担当(現) 平成17年5月 ㈱キッツメタルワークス代表取締役社長(現) 平成18年4月 ㈱紀長代表取締役社長(現)	1年	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		小澤 秀機	昭和19年 7月8日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年6月 取締役、長坂工場長 平成9年6月 常務取締役、伸銅品事業生産管掌、安全環境部及び購買部担当、生産本部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員、品質保証部担当、NEW KICSセンター長及び生産開発統括センター長 平成16年4月 東洋バルブ㈱代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	1年	24
取締役	最高顧問	清水 雄輔	昭和16年 1月31日生	昭和48年4月 当社入社 昭和50年4月 取締役、伊那工場長 昭和52年7月 常務取締役、生産本部長 昭和59年2月 専務取締役、労務担当、生産及び営業管掌 昭和60年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長 平成14年4月 取締役会長 平成19年6月 取締役、最高顧問(現)	1年	364
取締役		同前 雅弘	昭和11年 8月1日生	昭和57年12月 大和証券㈱取締役 昭和59年12月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成4年3月 同社取締役 平成6年6月 同社取締役副会長 平成8年10月 同社代表取締役副会長 平成11年4月 ㈱大和証券グループ本社顧問(現) 平成13年6月 当社監査役 平成15年9月 ㈱カワニシホールディングス監査役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	1年	8
常勤監査役		我妻 孝文	昭和23年 2月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成17年2月 執行役員、海外営業担当 平成17年6月 常勤監査役(現)	4年	58
監査役		太田 睦	昭和11年 9月16日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年9月 公認会計士開業登録 昭和49年8月 当社入社 昭和53年6月 取締役、総合管理部長 昭和60年6月 常務取締役、労務担当、企画室長、管理本部長 平成4年7月 専務取締役、人事・労務及び広報担当、管理本部長 平成10年6月 常勤監査役 平成14年6月 監査役(現)	4年	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		田村 敏洋	昭和11年 5月13日生	平成元年6月 日商岩井㈱取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 日本精鉱㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 日本精鉱㈱取締役会長 平成18年6月 同社顧問(現)	4年	9
監査役		秋山 哲郎	昭和5年 8月13日生	昭和61年6月 東京ガス㈱取締役 平成元年4月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務 平成6年6月 東京ガスエネルギー㈱代表取締役社長 平成8年6月 同社相談役 平成9年6月 東京ガス㈱参与(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	4年	1
計						772

- (注) 1. 取締役 同前雅弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 田村敏洋及び秋山哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っている。これにより、取締役全員の任期は、平成20年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 常勤監査役 我妻孝文及び監査役 秋山哲郎の任期は、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役 太田睦の任期は、平成20年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役 田村敏洋の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、企業理念に「創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」を掲げており、それを実現するためには、株主満足、顧客満足、社員満足、ビジネスパートナー満足及び社会満足がともに充実した企業であることが重要であると考えております。これら、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えし、公開企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識しております。

コーポレートガバナンスの充実では、「経営の監督と執行機能の明確化」に取り組み、取締役会が、経営の監督及び監査の場として十分に機能を発揮できるようにするため、執行役員を兼務する取締役と、執行役員を兼務しない取締役とで主要な役割を分担しております。執行役員を兼務しない取締役は、社外取締役とともに、取締役会において監督・助言に注力しております。一方、代表取締役社長を含む執行取締役は、取締役会において業務執行の承認及び状況の報告に注力しております。また、社外監査役を含む監査役は業務執行の状況を監査しております。このように、経営の監督と執行機能を明確にすることにより、取締役会が活発な討議の場となるとともに、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するものと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役会規程に基づき運営され、業務執行の決議または報告を行うなど取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、取締役の職務執行を監督しております。

監査役は、監査役会を構成し、監査計画に基づき監査を行うほか、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するよう、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、その他必要な監査を行い、取締役の職務の執行を監査し、又、子会社において取締役会に出席する他必要な監査を行っております。

経営会議（執行役員会議）は、常勤取締役及び執行役員が出席し、それぞれの職務の執行状況の報告を行いまた監督しております。

取締役の選任は、株主総会にて行われております。取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化のため1年に変更いたしました。また、執行役員の選任についても、取締役会にて決定して、任期は1年としております。

当社は、取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の相互監督及び監査役会による経営監査が十分に機能していると判断していることから、監査役設置会社形態を採用しております。但し、会社法の目的及び精神を踏まえ、その時点での最適な仕組みを採用できるよう、社会環境、法的環境の変化に応じ、常に見直しを実施していきます。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する内部監査室は2名で構成されており、必要により内部統制推進室、経営企画部等の応援をえて監査を実施し、当社及びグループ会社の内部統制構築の評価を行う他、必要に応じて是正の勧告を代表取締役社長及び取締役会に行うこととし、さらに是正の状況について確認することとしております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役スタッフとしての監査役室（室長1名）を置き監査の実効性を高めるとともに、経営全般に関する内部統制機能を監査し、取締役会に対し、助言、勧告等を行っております。監査役の監査活動は、取締役会等の重要な会議への出席、工場・支店・子会社等の往査などの他、監査法人からの会計監査結果報告の受領、取締役及び執行役員の職務の遂行の監査などを実施しております。また、監査役と内部監査室とは、必要により相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

⑤ 会計監査の状況

・業務を執行した会計監査人の名称または氏名

氏名等			
みすず監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 孝男
みすず監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守
—	—	公認会計士	三宅 淳一
—	—	公認会計士	粕谷 義和

（注）連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していない。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、会計士補等12名、その他の監査従事者9名、計37名

- （注）1. 中央青山監査法人は、金融庁より業務の停止2ヶ月間（平成18年7月1日から同年8月31日）の行政処分を受け、平成18年7月1日付で当社の会計監査人としての資格を喪失し、退任いたしました。
当社は、会計監査人が不在となることを回避するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、当社監査役会の決議により、平成18年7月13日をもって公認会計士 三宅淳一氏及び公認会計士 粕谷義和氏を一時会計監査人に選任いたしました。
2. 中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。
3. 当社は、公開会社としての監査業務の万全を期し監査の継続性を確保するため、当社監査役会の決議により、業務停止期間が経過した平成18年9月1日をもってみすず監査法人を一時会計監査人として追加選任しております。
4. 当社の一時会計監査人であるみすず監査法人、公認会計士 三宅淳一氏及び公認会計士 粕谷義和氏は、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって一時会計監査人を退任し、当社は、当該株主総会において新たに新日本監査法人を会計監査人に選任しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外役員による監視、監督、監査の実効性を高めるため、社外取締役に対するサポートは経営企画部が行い、また、監査役に対するサポートは監査役室が行っております。監査役室スタッフは、執行からの独立性を維持するため人事考課は監査役が行う他、人事異動を実施する場合には、事前に監査役会の承認を得ることとし、必要ある場合には、監査役会から代表取締役に対し変更の申し入れを行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役への情報伝達の方法として、取締役会において、決議事項の審議終了後、執行役員等からの状況報告に加え、グループ各社社長から各社の状況報告を実施しております。また、社外取締役及び社外監査役への補足的な報告及び説明のため、取締役及び監査役が参加する意見交換会を開催し、情報の共有を図っております。

上記に加え、社外監査役への情報伝達については、監査役会で選定された監査役が、また監査役が出席できない場合は監査役室スタッフが、経営会議、投融資審査委員会、その他の重要委員会及び主要グループ会社の取締役会等の会議に出席し、監査役会にて内容報告を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のためには、事業運営及び業務に関わるリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題であると位置付けております。これに対応するため、当社では、C&C（Crisis & Compliance）管理委員会を設置し、会社のリスクを未然に防止する施策の企画と実施、発生した危機への対応方針の決定、指示及び実施並びにコンプライアンス推進の啓蒙に努めております。また、同委員会では、「コンプライアンス・プログラム・ハンドブック」、「インサイダー取引規制ガイドブック」及び「独占禁止法・下請法・景品表示法・不正競争防止法ガイドブック」を国内グループ会社を含めた社員に配布するとともに、説明会を開催する他、当社及びグループ会社社員からのコンプライアンスに関する相談を受け、あるいは提言を行っております。また、コンプライアンスに関する情報の受付窓口として、社内及び顧問弁護士事務所内にC I D（コンプライアンス・インフォメーション・デスク）を設け、相談者のプライバシーを保護しつつコンプライアンス上の問題の把握ができる体制を整え、コンプライアンス経営を推進する体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

区分	人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	7	185
監査役	4	44
計	11	229

(注) 1. 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。

取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与を含む。)

年額300百万円以内（平成18年6月29日開催の定時株主総会）

監査役報酬額

年額 70百万円以内（平成6年6月29日開催の定時株主総会）

2. 当期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名の計11名であります。

3. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は含んでおりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与は22百万円、賞与は23百万円であります。

4. 報酬等の額には、当期に役員賞与引当金として計上した取締役賞与41百万円を含んでおります。

5. 上記のうち、社外取締役1名、社外監査役2名の報酬等の合計額は19百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

	みすず 監査法人	公認会計士 三宅淳一	公認会計士 粕谷義和	計
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	40	3	3	46
上記以外の業務に基づく報酬（百万円）	—	—	—	—

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人、公認会計士 三宅淳一氏及び公認会計士 粕谷義和氏により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日を以て名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※7		6,208		5,060
2. 受取手形及び売掛金			22,508		27,267
3. たな卸資産			14,512		20,046
4. 繰延税金資産			1,204		2,724
5. その他			1,378		2,174
貸倒引当金			△65		△47
流動資産合計		45,747	45.1	57,225	50.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		37,303		38,280	
減価償却累計額		21,979	15,324	22,671	15,608
(2) 機械装置及び運搬具		32,996		33,254	
減価償却累計額		25,605	7,391	25,959	7,294
(3) 工具・器具及び備品		12,231		12,164	
減価償却累計額		7,055	5,176	6,942	5,221
(4) 土地			12,297		12,680
(5) 建設仮勘定			242		883
(6) その他		21		19	
減価償却累計額	8	12	6	12	
有形固定資産合計		40,444	39.9	41,702	36.5
2. 無形固定資産			478		621
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,939		9,429
(2) 繰延税金資産			245		465
(3) その他			4,906		5,049
貸倒引当金			△420		△385
投資その他の資産合計		14,670	14.5	14,558	12.8
固定資産合計		55,593	54.9	56,882	49.8
資産合計		101,340	100	114,107	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,129		7,950	
2. 1年以内償還予定社債		9,230		1,050	
3. 短期借入金	※2	5,079		6,617	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	8,933		5,955	
5. 未払法人税等		581		752	
6. 未払消費税等		224		208	
7. 賞与引当金		1,758		1,854	
8. 役員賞与引当金		36		152	
9. その他		3,579		4,242	
流動負債合計		35,552	35.1	28,783	25.2
II 固定負債					
1. 社債		4,340		10,790	
2. 長期借入金	※2	14,286		17,100	
3. 繰延税金負債		1,092		984	
4. 退職給付引当金		285		402	
5. 役員退職金引当金		715		711	
6. 連結調整勘定		110		—	
7. その他		2,720		2,723	
固定負債合計		23,550	23.2	32,713	28.7
負債合計		59,103	58.3	61,496	53.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		854	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	21,207	20.9	—	—
II 資本剰余金	※1	8,932	8.8	—	—
III 利益剰余金		9,630	9.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,537	3.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△819	△0.8	—	—
VI 自己株式	※6	△1,105	△1.1	—	—
資本合計		41,382	40.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		101,340	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本	※1				
1. 資本金		—	—	21,207	18.6
2. 資本剰余金		—	—	9,416	8.3
3. 利益剰余金		—	—	17,924	15.7
4. 自己株式		—	—	△888	△0.8
株主資本合計		—	—	47,659	41.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	3,785	3.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	259	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,044	3.5
III 少数株主持分	—	—	907	0.8	
純資産合計	—	—	52,611	46.1	
負債純資産合計	—	—	114,107	100	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			107,631	100		149,512	100
II 売上原価			78,549	73.0		117,454	78.6
売上総利益			29,081	27.0		32,058	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		19,408	18.0		20,716	13.8
営業利益			9,673	9.0		11,342	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48			77		
2. 受取配当金		65			89		
3. 保険収入		110			180		
4. 為替差益		314			130		
5. 連結調整勘定償却額		45			—		
6. 負ののれん償却額		—			36		
7. 雑益		253	838	0.8	295	810	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		828			816		
2. 売上割引		255			290		
3. 手形売却損		—			188		
4. 雑損		294	1,378	1.3	204	1,499	1.0
經常利益			9,132	8.5		10,652	7.1
VI 特別利益							
1. 有形固定資産売却益	※3	46			69		
2. 投資有価証券売却益		2			1		
3. 投資不動産売却益		11			—		
4. 貸倒引当金戻入		12			32		
5. その他		7	80	0.1	12	115	0.1
VII 特別損失							
1. 有形固定資産売却及び除却損	※4	87			187		
2. 固定資産減損損失	※5	42			285		
3. 投資有価証券評価損		7			0		
4. 会員権評価損		2			5		
5. その他		48	188	0.2	106	586	0.4
税金等調整前当期純利益			9,025	8.4		10,181	6.8
法人税、住民税及び事業税		932			1,045		
法人税等調整額		△42	890	0.9	△878	166	0.1
少数株主利益			64	0.0		41	0.0
当期純利益			8,070	7.5		9,973	6.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,924
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		8	8
III 資本剰余金期末残高			8,932
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,134
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		8,070	8,070
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,483	
役員賞与		91	
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		—	1,574
IV 利益剰余金期末残高			9,630

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,207	8,932	9,630	△1,105	38,664	3,537	△819	854
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△1,602		△1,602			
利益処分による役員賞与			△76		△76			
当期純利益			9,973		9,973			
自己株式の取得				△60	△60			
自己株式の処分		483		278	762			
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)					—	247	1,078	53
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	483	8,293	217	8,995	247	1,078	53
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,207	9,416	17,924	△888	47,659	3,785	259	907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目912百万円及び平成18年11月取締役会決議による中間配当689百万円であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,025	10,181
減価償却費		3,022	2,988
連結調整勘定償却額		△45	—
負ののれん償却額		—	△36
為替差損益		△98	△195
投資有価証券評価損		7	0
会員権評価損		2	5
貸倒引当金の増加(△減少)額		△29	△53
賞与引当金の増加(△減少)額		117	88
退職給付引当金の増加(△減少)額		135	△10
役員退職金引当金の増加(△減少)額		43	△3
役員賞与引当金の増加(△減少)額		△1	116
受取利息及び配当金		△114	△167
支払利息		828	816
有形固定資産売却・除却損益		40	118
固定資産減損損失		42	285
投資有価証券売却損益		△2	△1
売上債権の減少(△増加)額		757	△4,388
たな卸資産の減少(△増加)額		△1,170	△5,203
その他の流動資産の減少(△増加)額		△42	△773
仕入債務の増加(△減少)額		780	1,544
その他の流動負債の増加(△減少)額		257	447
役員賞与の支払額		△91	△76
その他		430	242
小計		13,897	5,924
利息及び配当金の受取額		114	167
利息の支払額		△817	△788
法人税等の支払額		△1,280	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,913	4,156

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,637	△3,991
有形固定資産の売却による収入		104	259
投資有価証券の取得による支出		△327	△117
投資有価証券の売却による収入		26	10
短期貸付金の回収による収入		211	96
長期貸付金の回収による収入		41	36
営業譲受に伴う支出	※2	△2,276	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	※3	—	△416
子会社株式の一部取得による支出		—	△18
その他		148	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,709	△4,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増 (△純減) 額		1,036	1,412
長期借入れによる収入		3,040	8,827
長期借入金の返済による支出		△5,363	△8,801
社債の発行による収入		986	7,440
社債の償還による支出		△4,230	△9,230
自己株式の売却による収入		—	762
自己株式の取得による支出		△34	△60
配当金の支払額		△1,483	△1,602
少数株主への配当金の支払額		△23	△12
その他		△24	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,096	△1,272
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		43	214
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		1,150	△1,147
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,057	6,208
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,208	5,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 (29社) KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF TAIWAN、 KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ CORP. OF KUNSHAN、 KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN、KITZ SCT OF KUNSHAN、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、 KITZ CORP. OF MEXICO, S. A. DE C. V.、 KITZ SCT AMERICA CORP.、東洋バルブ㈱、 ㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三 吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キ ッツメタルワークス、京都プラス㈱、㈱キッツウ ェルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房 他10 社 (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱ キッツファイナンスは、清算が終了したため連 結の範囲から除外している。 2. 京都プラス㈱は、平成17年5月23日を以て商号 を㈱キッツビービーから変更している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当 社と同一である。連結財務諸表はそれぞれの決算日 現在の財務諸表に基づき作成している。なお、連結 決算日との間に生じた重要な取引については連結上 必要な調整を行っている。 決算日 12月末日 KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE、 S. A.、KITZ CORP. OF MEXICO, S. A. DE C. V.、 KITZ CORP. OF KUNSHAN、KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN、KITZ SCT OF KUNSHAN 他2社 決算日 2月末 KITZ CORP. OF TAIWAN、KITZ (THAILAND) LTD.、 KITZ SCT AMERICA CORP.、㈱清水合金製作所 TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.、 他1社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 (30社) KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF TAIWAN、 KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ CORP. OF KUNSHAN、 KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN、KITZ SCT OF KUNSHAN、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、 KITZ CORP. OF MEXICO, S. A. DE C. V.、 KITZ SCT AMERICA CORP.、東洋バルブ㈱、 ㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三 吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キ ッツメタルワークス、京都プラス㈱、㈱キッツウ ェルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房 他11 社 (注) 1. KITZ CORP. OF MEXICO, S. A. DE C. V. は、清算 を完了したため、当連結会計年度末においては 連結子会社に該当しない。 2. ㈱キッツウェルネス仙台(旧商号 ㈱キリン プラザ)は、当連結会計年度に株式を取得して子 会社となったため連結の範囲に含めている。 3. ㈱紀長は、平成18年4月1日を以て商号を㈱キ ッツメタルトレーディングから変更している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>決算日 12月末日 同左</p> <p>決算日 2月末 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 当社の役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（286百万円）は投資その他の資産のその他に計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、国内連結子会社は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。なお、これによる影響額は軽微である。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（256百万円）は、投資その他の資産のその他に計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職金引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程を、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって廃止している。なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、制度廃止時における役員及び執行役員の退職慰労金規程により算出された打ち切り退職慰労金の支給予定額を、役員退職金引当金として計上している。</p> <p>また、一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p>	<p>役員退職金引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目については、その金額の確定した日の属する連結会計年度の連結剰余金計算書に計上している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却している。なお、主な償却年数は10年である。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,704百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 2. 「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑損」に89百万円含まれている。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 資本剰余金 資本剰余金には、在外連結子会社の現地法令に基づく固定資産再評価差額61百万円を含んでいる。</p> <p>※2. 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金の流動化による譲渡高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">198百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 103百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式120,396,511株である。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式6,298,679株である。</p>		百万円	建物及び構築物	962	土地	50	合計	1,012		百万円	短期借入金	170	長期借入金	33	(1年以内返済予定額を含む)			157百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高		1,252百万円		差入保証金の流動化による譲渡高		198百万円		<p>※1. 資本剰余金 同左</p> <p>※2. 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金の流動化による譲渡高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 252百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度の末日を期日とする手形が、受取手形に285百万円、上記3.の受取手形の債権流動化による譲渡高に係る偶発債務に324百万円、それぞれ含まれている。</p>		百万円	建物及び構築物	930	土地	50	合計	980		百万円	短期借入金	420		122百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高		2,571百万円		差入保証金の流動化による譲渡高		161百万円	
	百万円																																																
建物及び構築物	962																																																
土地	50																																																
合計	1,012																																																
	百万円																																																
短期借入金	170																																																
長期借入金	33																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
	157百万円																																																
受取手形の債権流動化による譲渡高																																																	
1,252百万円																																																	
差入保証金の流動化による譲渡高																																																	
198百万円																																																	
	百万円																																																
建物及び構築物	930																																																
土地	50																																																
合計	980																																																
	百万円																																																
短期借入金	420																																																
	122百万円																																																
受取手形の債権流動化による譲渡高																																																	
2,571百万円																																																	
差入保証金の流動化による譲渡高																																																	
161百万円																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,910</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,225</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,408百万円</td></tr> </table>	販売手数料	559百万円	荷造運搬費	2,289	給与手当	4,910	減価償却費	438	賞与引当金繰入	717	役員賞与引当金繰入	36	退職給付費用	561	役員退職金引当金繰入	66	支払手数料	1,603	その他	8,225	計	19,408百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,087</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20,716百万円</td></tr> </table>	販売手数料	750百万円	荷造運搬費	2,501	給与手当	5,262	減価償却費	418	賞与引当金繰入	623	役員賞与引当金繰入	152	退職給付費用	458	役員退職金引当金繰入	56	支払手数料	1,405	その他	9,087	計	20,716百万円
販売手数料	559百万円																																												
荷造運搬費	2,289																																												
給与手当	4,910																																												
減価償却費	438																																												
賞与引当金繰入	717																																												
役員賞与引当金繰入	36																																												
退職給付費用	561																																												
役員退職金引当金繰入	66																																												
支払手数料	1,603																																												
その他	8,225																																												
計	19,408百万円																																												
販売手数料	750百万円																																												
荷造運搬費	2,501																																												
給与手当	5,262																																												
減価償却費	418																																												
賞与引当金繰入	623																																												
役員賞与引当金繰入	152																																												
退職給付費用	458																																												
役員退職金引当金繰入	56																																												
支払手数料	1,405																																												
その他	9,087																																												
計	20,716百万円																																												
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> </table>	1,494百万円	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> </table>	1,479百万円																																										
1,494百万円																																													
1,479百万円																																													
<p>※3. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	42百万円	工具・器具及び備品	3	建設仮勘定	0	計	46百万円	<p>※3. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	3	工具・器具及び備品	2	土地	38	計	69百万円																										
機械装置及び運搬具	42百万円																																												
工具・器具及び備品	3																																												
建設仮勘定	0																																												
計	46百万円																																												
建物及び構築物	24百万円																																												
機械装置及び運搬具	3																																												
工具・器具及び備品	2																																												
土地	38																																												
計	69百万円																																												
<p>※4. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">有形固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table>	有形固定資産売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	工具・器具及び備品	0	計	4百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	60	工具・器具及び備品	11	建設仮勘定	0	計	82百万円	<p>※4. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">有形固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> </table>	有形固定資産売却損		機械装置及び運搬具	23百万円	工具・器具及び備品	1	建設仮勘定	0	計	25百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	51	工具・器具及び備品	48	建設仮勘定	11	計	162百万円
有形固定資産売却損																																													
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	4																																												
工具・器具及び備品	0																																												
計	4百万円																																												
有形固定資産除却損																																													
建物及び構築物	9百万円																																												
機械装置及び運搬具	60																																												
工具・器具及び備品	11																																												
建設仮勘定	0																																												
計	82百万円																																												
有形固定資産売却損																																													
機械装置及び運搬具	23百万円																																												
工具・器具及び備品	1																																												
建設仮勘定	0																																												
計	25百万円																																												
有形固定資産除却損																																													
建物及び構築物	50百万円																																												
機械装置及び運搬具	51																																												
工具・器具及び備品	48																																												
建設仮勘定	11																																												
計	162百万円																																												
<p>※5. 固定資産減損損失の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	投資その他の資産(その他)	29	計	42百万円	<p>※5. 固定資産減損損失の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	66	土地	101	無形固定資産	32	投資その他の資産(その他)	47	計	285百万円																										
建物及び構築物	13百万円																																												
投資その他の資産(その他)	29																																												
計	42百万円																																												
建物及び構築物	37百万円																																												
機械装置及び運搬具	66																																												
土地	101																																												
無形固定資産	32																																												
投資その他の資産(その他)	47																																												
計	285百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式(注)	6,298	62	1,546	4,814
合計	6,298	62	1,546	4,814

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,546千株は、ストックオプションの行使による減少1,544千株及び単元未満株式の売渡しによる減少2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	912	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	689	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	1,040	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に、営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	6,208百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	6,208百万円	流動資産	1,721百万円	固定資産	555	流動負債	△1	差引	2,276百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,060百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱キッツウェルネス仙台を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱キッツウェルネス仙台 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>㈱キッツウェルネス仙台</td> <td style="text-align: right;">△124</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱キッツウェルネス仙台 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,060百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,060百万円	流動資産	168百万円	固定資産	450	のれん	248	流動負債	△168	固定負債	△157	㈱キッツウェルネス仙台 株式の取得価額	541	㈱キッツウェルネス仙台	△124	現金及び現金同等物	—	差引：㈱キッツウェルネス仙台 取得による支出	416百万円
現金及び預金勘定	6,208百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																						
現金及び現金同等物	6,208百万円																																						
流動資産	1,721百万円																																						
固定資産	555																																						
流動負債	△1																																						
差引	2,276百万円																																						
現金及び預金勘定	5,060百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																						
現金及び現金同等物	5,060百万円																																						
流動資産	168百万円																																						
固定資産	450																																						
のれん	248																																						
流動負債	△168																																						
固定負債	△157																																						
㈱キッツウェルネス仙台 株式の取得価額	541																																						
㈱キッツウェルネス仙台	△124																																						
現金及び現金同等物	—																																						
差引：㈱キッツウェルネス仙台 取得による支出	416百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126</td> <td>72</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>421</td> <td>192</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,329</td> <td>708</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59</td> <td>18</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> <td>992</td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	126	72	53	機械装置及び運搬具	421	192	228	工具・器具及び備品	1,329	708	621	無形固定資産	59	18	40	合計	1,936	992	943	1年内	334百万円	1年超	609	合計	943百万円	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	360百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126</td> <td>86</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507</td> <td>221</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,243</td> <td>715</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84</td> <td>38</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961</td> <td>1,062</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>373百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	126	86	39	機械装置及び運搬具	507	221	285	工具・器具及び備品	1,243	715	527	無形固定資産	84	38	46	合計	1,961	1,062	898	1年内	293百万円	1年超	605	合計	898百万円	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	373百万円	1年内	138百万円	1年超	1,242	合計	1,380百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	126	72	53																																																																								
機械装置及び運搬具	421	192	228																																																																								
工具・器具及び備品	1,329	708	621																																																																								
無形固定資産	59	18	40																																																																								
合計	1,936	992	943																																																																								
1年内	334百万円																																																																										
1年超	609																																																																										
合計	943百万円																																																																										
支払リース料	360百万円																																																																										
減価償却費相当額	360百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	126	86	39																																																																								
機械装置及び運搬具	507	221	285																																																																								
工具・器具及び備品	1,243	715	527																																																																								
無形固定資産	84	38	46																																																																								
合計	1,961	1,062	898																																																																								
1年内	293百万円																																																																										
1年超	605																																																																										
合計	898百万円																																																																										
支払リース料	373百万円																																																																										
減価償却費相当額	373百万円																																																																										
1年内	138百万円																																																																										
1年超	1,242																																																																										
合計	1,380百万円																																																																										

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,614	9,505	5,891	3,598	8,910	5,311
債券	—	—	—	—	—	—
その他	4	6	2	—	—	—
小計	3,618	9,512	5,893	3,598	8,910	5,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	66	61	△4	293	257	△36
債券	—	—	—	—	—	—
その他	5	4	△0	—	—	—
小計	71	66	△5	293	257	△36
合計	3,690	9,579	5,888	3,892	9,168	5,275

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
10	2	—	10	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	352	258
非上場社債	5	5
その他	2	2
計	360	265

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
非上場社債	—	5	—	—	5	—	—	—
合計	—	5	—	—	5	—	—	—

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について行なった減損処理の金額 — 百万円</p> <p>2. その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としている。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしている。</p>	<p>(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について行なった減損処理の金額 0 百万円</p> <p>2. 同左</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金及び社債の金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社の取引については当社の経理部で、連結子会社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引については当社の承認の上、個別に社内手続を経て行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度と、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び会社分割により分割した国内連結子会社2社の適格退職年金制度については、平成16年6月より、その一部を確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

制度移行時における年金資産の積立不足額については、個人別にその金額を確定させるとともに退職時に支給することとする退職一時金制度を新たに設け、制度移行時における当該支給額を固定負債のその他に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,236	△5,509
(2) 年金資産 (百万円)	5,673	5,782
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1)+(2)	436	273
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△6	△112
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△427	△306
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3)+(4)+(5)	1	△145
(7) 前払年金費用 (百万円)	286	256
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6)-(7)	△285	△402

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記計算には含まれていない。なお、連結会計年度末現在の当社及び連結子会社相当分の厚生年金基金の年金資産時価額は、前連結会計年度が8,607百万円、当連結会計年度が8,826百万円である。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	684	630
(2) 利息費用 (百万円)	112	115
(3) 期待運用収益 (百万円)	△110	△117
(4) その他 (百万円) (注) 3	561	618
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	214	95
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△121	△121
(7) 退職給付費用 (百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,341	1,220

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

3. 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、及び前払退職金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自平成16年7月30日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,470,000
付与	—
失効	59,000
権利確定	2,411,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,411,000
権利行使	1,544,000
失効	4,000
未行使残	863,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	963
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,353百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,101</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,349</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,567</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,353百万円	賞与引当金	668	未払事業税	88	減価償却費	200	ソフトウェア開発費用	665	退職給付引当金	794	投資有価証券評価損	895	固定資産減損損失	1,861	その他	1,497	<hr/>		繰延税金資産小計	11,025	評価性引当額	△7,101	<hr/>		繰延税金資産合計	3,924	その他有価証券評価差額金	△2,349	評価差額に係る繰延税金負債	△1,126	その他	△90	<hr/>		繰延税金負債合計	△3,567	<hr/>		繰延税金資産の純額	357百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,672百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,692</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,875</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,492</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,670</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,672百万円	賞与引当金	706	未払事業税	102	減価償却費	207	ソフトウェア開発費用	630	退職給付引当金	798	投資有価証券評価損	891	固定資産減損損失	1,897	その他	1,785	<hr/>		繰延税金資産小計	8,692	評価性引当額	△3,817	<hr/>		繰延税金資産合計	4,875	その他有価証券評価差額金	△1,492	評価差額に係る繰延税金負債	△1,126	その他	△50	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,670	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,205百万円
税務上の繰越欠損金	4,353百万円																																																																																				
賞与引当金	668																																																																																				
未払事業税	88																																																																																				
減価償却費	200																																																																																				
ソフトウェア開発費用	665																																																																																				
退職給付引当金	794																																																																																				
投資有価証券評価損	895																																																																																				
固定資産減損損失	1,861																																																																																				
その他	1,497																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	11,025																																																																																				
評価性引当額	△7,101																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,924																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,349																																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	△1,126																																																																																				
その他	△90																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△3,567																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	357百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,672百万円																																																																																				
賞与引当金	706																																																																																				
未払事業税	102																																																																																				
減価償却費	207																																																																																				
ソフトウェア開発費用	630																																																																																				
退職給付引当金	798																																																																																				
投資有価証券評価損	891																																																																																				
固定資産減損損失	1,897																																																																																				
その他	1,785																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	8,692																																																																																				
評価性引当額	△3,817																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	4,875																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,492																																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	△1,126																																																																																				
その他	△50																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△2,670																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	2,205百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">△31.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.6	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△31.3	その他	△0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">△40.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.5	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△40.8	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																				
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△31.3																																																																																				
その他	△0.9																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△40.8																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,261	18,360	8,009	107,631	—	107,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	2,763	67	3,289	(3,289)	—
計	81,720	21,124	8,076	110,920	(3,289)	107,631
営業費用	70,178	20,457	7,688	98,324	(366)	97,958
営業利益	11,541	666	388	12,596	(2,923)	9,673
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	60,857	9,972	8,442	79,272	22,068	101,340
減価償却費	2,069	297	316	2,684	338	3,022
資本的支出	2,292	728	255	3,276	5	3,282

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,284	41,895	8,332	149,512	—	149,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	474	3,926	67	4,468	(4,468)	—
計	99,759	45,821	8,399	153,980	(4,468)	149,512
営業費用	85,769	45,662	8,044	139,476	(1,306)	138,170
営業利益	13,989	159	354	14,503	(3,161)	11,342
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	72,888	14,164	9,277	96,329	17,778	114,107
減価償却費	2,053	295	321	2,670	317	2,988
資本的支出	2,792	600	582	3,975	6	3,981

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。
(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、フィルター関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,912	3,163	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,127	25,617	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,373	6,641	4,379	1,236	107,631	—	107,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,643	24	10,909	233	14,810	(14,810)	—
計	99,016	6,666	15,288	1,469	122,441	(14,810)	107,631
営業費用	88,259	6,321	13,760	1,532	109,875	(11,917)	97,958
営業利益又は営業損失（△）	10,756	344	1,527	△62	12,566	(2,893)	9,673
II 資産	62,712	3,448	12,063	1,608	79,833	21,506	101,340

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,575	7,547	9,743	1,646	149,512	—	149,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,449	4	15,941	232	19,628	(19,628)	—
計	134,024	7,552	25,685	1,878	169,141	(19,628)	149,512
営業費用	122,083	6,739	23,882	1,871	154,577	(16,407)	138,170
営業利益	11,940	812	1,803	6	14,563	(3,221)	11,342
II 資産	72,347	4,215	16,425	2,463	95,451	18,656	114,107

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、メキシコ

(2) アジア…台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ…スペイン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,912	3,163	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	26,127	25,617	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	6,845	8,988	2,766	18,599
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	107,631
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	8.4	2.5	17.3

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	8,359	14,824	5,749	28,932
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	149,512
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	9.9	3.9	19.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) アジア…台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他…ヨーロッパ、中近東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	清水雄輔	-	-	当社取締役 (財)北澤美術館理事長	(被所有) 直接 0.3%	-	-	駐車場の賃貸	2	-	-
								寄付金 (注)3	50	-	-
								物品及び入場券の購入等	29	未払金	0
	木下幹彌 (注)4	-	-	当社取締役 (株)エム・アイ・ピー代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	技術指導料	3	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

3. (財)北澤美術館に対する寄付金は、当社所有の美術品の展示に関する免震装置の設置に伴う費用の一部を負担したものである。

4. 木下幹彌は、平成17年6月29日開催の第91回定時株主総会終了の時を以て取締役を退任しており、上記の取引金額は退任までの期間に対応する金額である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	清水雄輔	-	-	当社取締役 (財)北澤美術館理事長	(被所有) 直接 0.3%	-	-	駐車場の賃貸	2	-	-
								寄付金 (注)3	30	-	-
								物品及び入場券の購入等	30	未払金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

3. (財)北澤美術館に対する寄付金は、施設・運営維持費用の一部を負担したものである。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.02円	1株当たり純資産額	447.33円
1株当たり当期純利益	70.04円	1株当たり当期純利益	86.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	8,070	9,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	—
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(76)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,994	9,973
期中平均株式数(株)	114,122,957	114,795,271
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	927,869	872,675
(うち新株予約権(株))	(864,663)	(872,675)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(63,206)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社キッツ	第3回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成13.9.10	1,000 (1,000)	—	1.29	なし	平成18.9.8
株式会社キッツ	第4回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成13.9.10	1,000 (1,000)	—	1.29	なし	平成18.9.8
株式会社キッツ	第5回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成13.10.25	500 (500)	—	1.29	なし	平成18.10.25
株式会社キッツ	第6回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成13.10.25	500 (500)	—	1.29	なし	平成18.10.25
株式会社キッツ	第7回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成14.1.31	2,000 (2,000)	—	1.29	なし	平成19.1.31
株式会社キッツ	第8回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成14.2.22	2,000 (2,000)	—	1.09	なし	平成19.2.22
株式会社キッツ	第9回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成14.3.28	1,000 (1,000)	—	1.39	なし	平成19.3.28
株式会社キッツ	第10回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成14.3.28	1,000 (1,000)	—	1.30	なし	平成19.3.28
株式会社キッツ	第11回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成14.6.25	500	500 (500)	1.49	なし	平成19.6.25
株式会社キッツ	第12回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成15.9.29	1,000	1,000	1.85	なし	平成20.9.29
株式会社キッツ	第13回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	1,800 (200)	1,600 (200)	6ヶ月円 TIBOR+0.43% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第14回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	270 (30)	240 (30)	6ヶ月円 TIBOR+0.5% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第15回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.12.27	1,000	1,000	1.02	なし	平成20.12.26
株式会社キッツ	第16回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成18.8.21	—	500	1.58	なし	平成21.8.21
株式会社キッツ	第17回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成19.2.19	—	1,000 (320)	1.20	なし	平成22.2.19
株式会社キッツ	第1回無担保公募債	平成18.10.26	—	6,000	1.80	なし	平成23.10.26
合計	—	—	13,570 (9,230)	11,840 (1,050)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,050	2,550	2,240	—	6,000

3. 第13回と第14回無担保私募債の金利は金利スワップ(特例処理)によりヘッジを行っており、固定化金利は1.90%である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,079	6,617	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,933	5,955	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,286	17,100	2.1	平成20年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	28,299	29,673	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,862	10,076	284	852

2. 平均利率については、期末の利率及び残高より算定している。

3. 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結している。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

特定融資枠契約の総額	8,000百万円	（短期借入金）
借入実行残高	—	
差引未実行残高	8,000百万円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,384		905	
2. 受取手形	※3,5		3,842		2,731	
3. 売掛金	※3		8,383		11,289	
4. 製品			1,700		2,205	
5. 原材料			1,420		1,808	
6. 仕掛品			1,375		1,803	
7. 貯蔵品			110		107	
8. 前渡金			2		67	
9. 前払費用			88		97	
10. 繰延税金資産			900		1,977	
11. 短期貸付金	※3		3,613		8,592	
12. 未収入金	※3		914		1,482	
13. その他			62		158	
貸倒引当金			△9		△10	
流動資産合計			23,788	30.0	33,216	37.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		22,703		22,585		
減価償却累計額		13,967	8,735	14,300	8,285	
(2) 構築物		1,284		1,437		
減価償却累計額		994	289	1,004	433	
(3) 機械及び装置		18,429		17,453		
減価償却累計額		15,347	3,081	14,714	2,739	
(4) 車両及び運搬具		42		31		
減価償却累計額		39	3	29	2	
(5) 工具・器具及び備品		9,301		8,659		
減価償却累計額		4,625	4,676	4,032	4,627	
(6) 土地			4,290		4,290	
(7) 建設仮勘定			66		163	
(8) その他			8		8	
有形固定資産合計			21,152	26.7	20,549	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) 借地権		74		74	
(3) ソフトウェア		0		0	
(4) その他		31		28	
無形固定資産合計		107	0.1	103	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,665		9,160	
(2) 関係会社株式		21,450		21,650	
(3) 出資金		1		1	
(4) 長期貸付金		336		336	
(5) 関係会社長期貸付金		781		1,994	
(6) 長期前払費用		264		284	
(7) 繰延税金資産		—		12	
(8) 投資不動産		1,158		1,068	
(9) その他		890		951	
貸倒引当金		△347		△347	
投資その他の資産合計		34,201	43.2	35,113	39.5
固定資産合計		55,460	70.0	55,767	62.7
資産合計		79,248	100	88,983	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	3,431		4,566	
2. 1年以内償還予定社債		9,230		1,050	
3. 短期借入金	※3	842		2,777	
4. 1年以内返済予定長期借入金		5,630		3,525	
5. 未払金		777		1,504	
6. 未払費用		477		518	
7. 未払法人税等		121		87	
8. 未払消費税等		130		146	
9. 前受金		21		11	
10. 預り金		455		136	
11. 賞与引当金		1,112		1,074	
12. 役員賞与引当金		36		41	
13. その他		13		17	
流動負債合計		22,280	28.1	15,456	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			4,340	10,790	
2. 長期借入金			8,323	12,350	
3. 繰延税金負債			92	—	
4. 役員退職金引当金			350	350	
5. 預り保証金			385	392	
6. 長期未払金			2,061	1,979	
固定負債合計			15,552	25,862	29.0
負債合計			37,833	41,318	46.4
(資本の部)					
I 資本金	※1		21,207	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			5,715	—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,089		—	
(2) 自己株式処分差益		66	3,156	—	
資本剰余金合計			8,872	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益			8,950	—	
利益剰余金合計			8,950	—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,490	—	—
V 自己株式	※2		△1,105	—	—
資本合計			41,414	—	—
負債及び資本合計			79,248	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	21,207	23.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,715	
(2) その他資本剰余金		—		3,640	
資本剰余金合計		—	—	9,356	10.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		14,245	
利益剰余金合計		—	—	14,245	16.0
4. 自己株式		—	—	△888	△1.0
株主資本合計		—	—	43,920	49.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金					
評価・換算差額等合計		—	—	3,744	4.2
純資産合計		—	—	47,664	53.6
負債純資産合計		—	—	88,983	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			54,973	100	64,969	100	
II 売上原価	※5						
1. 製品期首たな卸高		1,831			1,700		
2. 当期製品製造原価		24,153			27,747		
3. 当期製品仕入高		12,927			18,056		
4. 他勘定より振替高	※1	724			1,110		
合計		39,637			48,613		
5. 他勘定への振替高	※2	126			175		
6. 製品期末たな卸高		1,700			2,205		
差引計		37,810			46,233		
7. 原材料評価損	※3	0			0		
8. 不動産賃貸費用		119	37,930	69.0	114	46,348	71.3
売上総利益			17,042	31.0		18,621	28.7
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 販売手数料		353			440		
2. 貸倒引当金繰入		1			1		
3. 荷造運搬費		1,406			1,451		
4. 製品保証費		—			920		
5. 広告宣伝費		271			314		
6. 役員報酬		173			188		
7. 役員賞与引当金繰入		36			41		
8. 給与手当		2,496			2,788		
9. 賞与引当金繰入		433			340		
10. 退職給付費用		393			343		
11. 賃借料		215			198		
12. 減価償却費		323			306		
13. 研究開発費	※4	1,206			1,224		
14. 支払手数料		1,410			1,165		
15. その他		2,827	11,549	21.0	2,589	12,315	19.0
営業利益			5,492	10.0		6,305	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※5	69		151	
2. 受取配当金	※5	546		477	
3. 保険収入		104		139	
4. 為替差益		176		15	
5. 雑益		41	938	46	830
V 営業外費用					
1. 支払利息		307		335	
2. 社債利息		228		213	
3. 売上割引		202		224	
4. 雑損		194	933	254	1,028
経常利益			5,497		6,108
VI 特別利益					
1. 有形固定資産売却益	※6	0		0	
2. 投資有価証券売却益		1	2	1	1
VII 特別損失					
1. 有形固定資産売却及び除却損	※7	50		130	
2. 関係会社清算損		—		54	
3. 関係会社株式評価損		—		42	
4. 固定資産減損損失	※8	29		40	
5. 投資有価証券評価損		0		0	
6. 会員権評価損		0		4	
7. その他		2	82	9	282
税引前当期純利益			5,417		5,827
法人税、住民税及び事業税		△585		△743	
法人税等調整額		—	△585	△327	△1,070
当期純利益			6,003		6,897
前期繰越利益			3,632		—
中間配当額			684		—
当期未処分利益			8,950		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,372	53.6	16,991	58.4
II 労務費		5,378	21.5	5,282	18.1
III 経費	※イ	6,225	24.9	6,843	23.5
当期総製造費用		24,976	100	29,116	100
仕掛品期首たな卸高		1,040		1,375	
合計		26,017		30,492	
他勘定への振替高	※ロ	488		942	
仕掛品期末たな卸高		1,375		1,803	
当期製品製造原価		24,153		27,747	
(注)		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
原価計算の方法		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
※イ 経費のうち主なものは次の通りである。					
外注費		2,007百万円		2,375百万円	
減価償却費		777		767	
電力費		632		668	
その他		2,808		3,030	
計		6,225百万円		6,843百万円	
※ロ 他勘定への振替高の内訳は次の通りである。					
原材料		340百万円		685百万円	
部分品売上原価		134		245	
修繕費等		14		10	
計		488百万円		942百万円	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
当期末処分利益の処分			
I 当期末処分利益			8,950
II 利益処分数額			
配当金		912	912
III 次期繰越利益			8,038
その他資本剰余金の処分			
I その他資本剰余金			3,156
II その他資本剰余金次期繰越額			3,156

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,207	5,715	3,156	8,950	△1,105	37,924	3,490
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△1,602		△1,602	
当期純利益				6,897		6,897	
自己株式の取得					△60	△60	
自己株式の処分			483		278	762	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						—	253
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	483	5,294	217	5,996	253
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,207	5,715	3,640	14,245	△888	43,920	3,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目912百万円及び平成18年11月取締役会決議による中間配当689百万円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (1) 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法）を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) その他 「その他」に含まれる「鑄造用砂」については、減耗分の補充に要した額を費用として計上する方法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (1) 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品 同左 (2) その他 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。 なお、当期末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（256百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p>役員退職金引当金 役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程を、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって廃止している。なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、制度廃止時における役員及び執行役員の退職慰労金規程により算出された打ち切り退職慰労金の支給予定額を、役員退職金引当金として計上している。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。 なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（229百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p>役員退職金引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は47,664百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 固定資産減損損失は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に63百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書) 製品保証費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は販売費および一般管理費の「その他」に257百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数	普通株式 400,000,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 120,396,511株	—————
※2. 自己株式数	普通株式 6,298,679株	—————
※3. 関係会社に対する主な資産負債	受取手形及び売掛金 1,914百万円	受取手形及び売掛金 2,256百万円
	短期貸付金 3,613百万円	短期貸付金 8,592百万円
	未収入金 707百万円	未収入金 1,167百万円
	買掛金 1,525百万円	買掛金 2,189百万円
		短期借入金 2,124百万円
4. 偶発債務		
受取手形の債権流動化による譲渡高	295百万円	414百万円
下記の関係会社の借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対する債務保証		
東洋バルヴ(株)	3,452百万円	3,332百万円
(株)キッツメタルワークス	2,359	3,090
京都プラス(株)	1,759	2,197
(株)キッツウェルネス	1,958	1,622
(株)ホテル紅や	2,571	1,609
(株)キッツエスシーティ	1,448	1,156
(株)キッツエンジニアリングサービス	65	80
(株)キッツマイクロフィルター	120	80
三吉バルブ(株)	67	60
(株)諏訪ガラス工房	—	30
KITZ (THAILAND) LTD.	257	640
	(85百万タイパーツ)	(175百万タイパーツ)
TOYO VALVE (THAILAND) CO., LTD.	242	472
	(80百万タイパーツ)	(129百万タイパーツ)
従業員	157	122
計	14,459百万円	14,494百万円
※5. 事業年度末日満期手形の会計処理	—————	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、当事業年度の末日を期日とする手形が、受取手形に256百万円、上記4.の受取手形の債権流動化による譲渡高に係る偶発債務に66百万円、それぞれ含まれている。
6. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が3,490百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	—————

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 他勘定より振替高の内訳は次の通りである。	作業屑売上原価等	164百万円	作業屑売上原価等
	原材料売上原価	29	原材料売上原価	87
	部分品売上原価	529	部分品売上原価	699
	計	724百万円	計	1,110百万円
※2. 他勘定への振替高の内訳は次の通りである。	広告宣伝費等	95百万円	広告宣伝費等	97百万円
	(販売費及び一般管理費)		(販売費及び一般管理費)	
	修繕費等(製造経費)	30	修繕費等(製造経費)	77
	計	126百万円	計	175百万円
※3. 原材料評価損	低価法の採用に基づく評価損である。		同左	
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	1,206百万円		1,224百万円	
※5. 関係会社に関する主な項目 関係会社との取引に係るものは次の通りである。	受取利息	68百万円	受取利息	149百万円
	受取配当金	483百万円	受取配当金	391百万円
	なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(12,416百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。		なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(18,354百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。	
※6. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。	工具・器具及び備品	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円
	その他	0	その他	0
	計	0百万円	計	0百万円
※7. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。	有形固定資産売却損		有形固定資産売却損	
	工具・器具及び備品	0百万円	工具・器具及び備品	1百万円
	計	0百万円	計	1百万円
	有形固定資産除却損		有形固定資産除却損	
	機械及び装置	38百万円	機械及び装置	36百万円
	工具・器具及び備品	5	工具・器具及び備品	41
	その他	5	その他	51
	計	50百万円	計	128百万円
※8. 固定資産減損損失の内訳は次の通りである。	投資不動産	29百万円	投資不動産	40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6,298	62	1,546	4,814
合計	6,298	62	1,546	4,814

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,546千株は、ストックオプションの行使による減少1,544千株及び単元未満株式の売渡しによる減少2千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物	126	72	53	建物	126	86	39
	機械及び装置	37	11	26	機械及び装置	37	15	22
	工具・器具及び備品	377	159	217	工具・器具及び備品	338	177	161
	その他	15	11	4	その他	9	6	3
	合計	556	255	301	合計	512	285	226
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 96百万円			1年内 79百万円				
	1年超 205			1年超 147				
合計 301百万円			合計 226百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 106百万円			支払リース料 99百万円					
減価償却費相当額 106百万円			減価償却費相当額 99百万円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,338百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">10,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,125</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△2,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,338百万円	賞与引当金	444	未払事業税	36	ソフトウェア開発費用	662	退職給付引当金	640	子会社株式評価損	1,279	投資有価証券評価損	891	固定資産減損損失	1,062	その他	957	<hr/>		繰延税金資産 小計	10,313	評価性引当額	△7,188	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,125	其他有価証券評価差額金	△2,317	<hr/>		繰延税金負債 合計	△2,317	<hr/>		繰延税金資産の純額	807百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">6,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,492</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,462</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△1,462</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,204百万円	賞与引当金	428	未払事業税	24	ソフトウェア開発費用	628	退職給付引当金	617	関係会社株式評価損	955	投資有価証券評価損	889	固定資産減損損失	1,044	その他	1,155	<hr/>		繰延税金資産 小計	6,944	評価性引当額	△3,492	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,452	其他有価証券評価差額金	△1,462	<hr/>		繰延税金負債 合計	△1,462	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,989百万円
税務上の繰越欠損金	4,338百万円																																																																												
賞与引当金	444																																																																												
未払事業税	36																																																																												
ソフトウェア開発費用	662																																																																												
退職給付引当金	640																																																																												
子会社株式評価損	1,279																																																																												
投資有価証券評価損	891																																																																												
固定資産減損損失	1,062																																																																												
その他	957																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	10,313																																																																												
評価性引当額	△7,188																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	3,125																																																																												
其他有価証券評価差額金	△2,317																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	△2,317																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	807百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,204百万円																																																																												
賞与引当金	428																																																																												
未払事業税	24																																																																												
ソフトウェア開発費用	628																																																																												
退職給付引当金	617																																																																												
関係会社株式評価損	955																																																																												
投資有価証券評価損	889																																																																												
固定資産減損損失	1,044																																																																												
その他	1,155																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	6,944																																																																												
評価性引当額	△3,492																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	3,452																																																																												
其他有価証券評価差額金	△1,462																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	△1,462																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,989百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">△41.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>益金算入連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△11.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△10.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.5	益金算入連結法人税個別帰属額	△11.4	その他	△0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">△46.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>益金算入連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△18.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△46.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.5	益金算入連結法人税個別帰属額	△13.2	その他	△1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.4%																																												
法定実効税率	39.9%																																																																												
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△41.0																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																												
益金算入連結法人税個別帰属額	△11.4																																																																												
その他	△0.5																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8%																																																																												
法定実効税率	39.9%																																																																												
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	△46.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																												
益金算入連結法人税個別帰属額	△13.2																																																																												
その他	△1.3																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.4%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	362.97	412.38
1株当たり当期純利益 (円)	52.60	60.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.17	59.63

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益 (百万円)	6,003	6,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,003	6,897
期中平均株式数 (株)	114,122,957	114,795,271
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	927,869	872,675
(うち新株予約権 (株))	(864,663)	(872,675)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション (株))	(63,206)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友海上火災保険(株)	619,500	916
		高砂熱学工業(株)	849,118	904
		ユアサ商事(株)	3,568,450	795
		(株)みずほフィナンシャルグループ	958	727
		(株)オータケ	292,054	613
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	544	582
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420	559
		オイレス工業(株)	176,616	456
		新東工業(株)	224,275	380
		日本ビラー工業(株)	311,420	351
		(株)山梨中央銀行	407,590	326
		千代田化工建設(株)	119,000	307
		アルコニックス(株)	50,000	254
		その他 (42銘柄)	2,345,883	1,981
				小計
		計	8,965,830	9,158

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	社債 (1銘柄)	5	5
		小計	5	5
		計	5	5

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(その他) その他 (1銘柄)	5	2
		小計	5	2
		計	5	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,703	63	180	22,585	14,300	491	8,285
構築物	1,284	174	20	1,437	1,004	26	433
機械及び装置	18,429	315	1,291	17,453	14,714	487	2,739
車両及び運搬具	42	—	10	31	29	0	2
工具・器具及び備品	9,301	233	875	8,659	4,032	232	4,627
土地	4,290	—	—	4,290	—	—	4,290
建設仮勘定	66	469	372	163	—	—	163
その他	8	—	—	8	—	—	8
計	56,126	1,256	2,751	54,630	34,080	1,238	20,549
無形固定資産							
特許権	—	—	—	6	5	0	0
借地権	—	—	—	74	—	—	74
ソフトウェア	—	—	—	36	36	0	0
その他	—	—	—	90	62	3	28
計	—	—	—	207	104	3	103
投資その他の資産							
その他	59	2	0	61	52	4	9
計	59	2	0	61	52	4	9
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置	減少額 (百万円)	長坂工場	926	伊那工場	356
--------	-----------	------	-----	------	-----

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 貸借対照表の投資その他の資産「その他」951百万円のうち、上記に記載している金額は権利金等で、定額法により減価償却を実施している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	356	7	—	5	357
賞与引当金	1,112	1,074	1,112	—	1,074
役員賞与引当金	36	41	36	—	41
役員退職金引当金	350	—	—	—	350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次の通りである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	5百万円
債権の回収に伴う戻入額	0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
当座預金	3
普通預金	891
外貨預金	0
別段預金	1
計	905

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古林産業機具(株)	779
住金物産(株)	463
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	242
(株)メタルワン	197
三吉バルブ(株)	177
その他	871
計	2,731

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年3月	256
平成19年4月	445
平成19年5月	299
平成19年6月	404
平成19年7月	975
平成19年8月以降	349
計	2,731

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KITZ CORP. OF AMERICA	1,364
千代田化工建設(株)	977
日揮(株)	883
ユアサ商事(株)	768
(株)メタルワン建材	675
その他	6,620
計	11,289

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
8,383	67,452	64,545	11,289	85.1	53.2

(注) 発生高には消費税等を含んでいる。

d. たな卸資産

区分		内訳	金額（百万円）	
製品		青黄銅バルブ	439	
		鉄鋼バルブ	1,377	
		その他	387	2,205
原材料	主要材料	青黄銅棒	3	
		青黄銅材	51	
		青黄銅鋳物屑	27	
		ステンレス材	238	
		ステンレス棒	4	
		鋳鉄・ダグタイル材	7	
		鋳鋼材	1	
		その他	2	337
	部分品	青黄銅バルブ用部分品	176	
		鉄鋼バルブ用部分品	674	
組立用部分品		590		
その他		4	1,445	
補助材料	鋳物砂	1		
	中子砂	6		
	その他	17	25	
仕掛品	青黄銅バルブ	441		
	鉄鋼バルブ	1,343		
	その他	18	1,803	
貯蔵品	荷造材料	20		
	消耗工具類	4		
	消耗器具備品類	25		
	工場消耗品類	15		
	その他	41	107	
		計		5,924

e. 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)キッツメタルワークス	3,171
京都プラス(株)	1,742
(株)ホテル紅や	835
(株)キッツウェルネス	636
KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN	578
その他	1,629
計	8,592

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)清水合金製作所	6,840
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	2,474
(株)キッツメタルワークス	2,380
KITZ CORP. OF AMERICA	1,716
KITZ (THAILAND) LTD.	1,707
(株)キッツウェルネス	1,700
(株)キッツエスシーティ	1,060
東洋バルヴ(株)	970
KITZ CORP. OF TAIWAN	936
KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN	657
(株)キッツウェルネス仙台	541
(株)キッツマイクロフィルター	500
その他	166
計	21,650

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
KITZ (THAILAND) LTD.	974
KITZ CORP. OF TAIWAN	664
(株)キッツメタルワークス	170
KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN	134
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	132
その他	2,490
計	4,566

b. 一年以内償還予定社債

「④ 固定負債 a. 社債」の内訳表に記載しております。

c. 一年以内返済予定長期借入金

「④ 固定負債 b. 長期借入金」の内訳表に記載しております。

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額 (百万円)	(内 1 年以内償還予定) (百万円)
第11回無担保私募債	500	(500)
第12回無担保私募債	1,000	(-)
第13回無担保私募債	1,600	(200)
第14回無担保私募債	240	(30)
第15回無担保私募債	1,000	(-)
第16回無担保私募債	500	(-)
第17回無担保私募債	1,000	(320)
第1回無担保公募債	6,000	(-)
計	11,840	(1,050)

b. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	(内 1 年以内返済予定) (百万円)
シンジケートローン (注)	6,000	(1,000)
㈱みずほコーポレート銀行	3,592	(664)
㈱三井住友銀行	2,290	(720)
三菱UFJ信託銀行㈱	1,480	(224)
㈱八十二銀行	790	(150)
㈱三菱東京UFJ銀行	560	(184)
㈱千葉銀行	350	(120)
日本生命保険 (相)	300	(160)
第一生命保険 (相)	217	(147)
三井住友海上火災保険㈱	150	(100)
㈱山梨中央銀行	120	(40)
明治安田生命保険 (相)	26	(16)
計	15,875	(3,525)

(注) シンジケートローンは金融機関 9 行により組成した借入 (3,000 百万円) 及び既存取引行 4 行により組成した借入 (3,000 百万円) である。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日（注）
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券。（ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券の発行は、法令により認められる場合に限る。）
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.kitz.co.jp
株主に対する特典	1. 権利確定日 3月末日 対象者 (1) 保有株式数 1,000株以上 (2) 同上 2,000株以上 (1) 優待内容 グループ会社優待券 北澤美術館招待券、SUWAガラスの里利用割引券、ホテル紅や 宿泊割引券、キッツスポーツスクエア利用優待券、浄水器・交換 用フィルタの優待販売券 ※有効期限 翌年6月30日まで (2) 優待内容 オリジナルクオカード (1)の優待に加えて、保有株式数に応じてオリジナルクオカード を送付 保有株式数 2,000株以上 1,000円券1枚 同上 3,000株以上 2,000円券1枚 同上 4,000株以上 3,000円券1枚 2. 権利確定日 9月末日 対象者 保有株式数 1,000株以上 優待内容 北澤美術館カレンダー1部を送付

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第92期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
2. 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年9月27日関東財務局長に提出
3. 訂正発行登録書
平成18年9月28日関東財務局長に提出
4. 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成18年10月17日関東財務局長に提出
5. 半期報告書
（第93期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出
6. 訂正発行登録書
平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社キッツ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 矢治博之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社キッツ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋守
業務執行社員

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅淳一

粕谷公認会計士事務所

公認会計士 粕谷義和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社とみすず監査法人又は業務執行社員及び公認会計士三宅淳一、公認会計士粕谷義和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社キッツ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 矢 治 博 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 守
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社キッツ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋守
業務執行社員

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅淳一

粕谷公認会計士事務所

公認会計士 粕谷義和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社とみすず監査法人又は業務執行社員及び公認会計士三宅淳一、公認会計士粕谷義和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。